

※処理事項 整理番号 事務所 法人番号 申告区分

受付印 平成 年 月 日 殿 ※処理事項 発信年月日 通信日付印 確定印 申告年月日 年 月 日 所在地 (本府が支店等の場合は本店所在地と併記) (電話) 従前の事業種目 資本金の額又は出資金の額 資本金等の額 清算人自署押印

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分の 道府県民税の 申告書 ※

(事業税)

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率(1/100), 税額, ①-⑩ (法人税割額, 外国法人税割額, etc.), ⑪-⑮ (合計事業税額, 既に納付の確定した当期分の事業税額, etc.)

(道府県民税)

(地方法人特別税)

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率(1/100), 税額, ⑯-⑳ (均等割額, 既に納付の確定した当期分の均等割額, etc.), ㉑-㉔ (東京合都に申告する算), ㉕-㉘ (東京合都に申告する算), ㉙-㉚ (利子割額), ㉛ (控除されるべき額), ㉜ (控除した金額), ㉝ (控除することができなかった金額)

法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 当期において残余財産の一部の分配又は引渡しをした日 平成 年 月 日 法人税の申告書の種類 青色・その他 備考 関与税理士 署名押印 (電話)

※処理事項 整理番号 事務所 法人番号 申告区分

受付印

平成 年 月 日

殿

※処理事項

発行年月日 通信日付印 確認印

申告年月日

年 月 日

所在地 (本府が支店等の場合は本店所在地と併記) (電話) 従前の事業種目 資本金の額又は出資金の額 資本金等の額 清算人自署押印

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分の 道府県民税の申告書

(事業税)

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額. Rows include: 所得金額総額, 年400万円以下の金額, 年400万円を超え年800万円以下の金額, 年800万円を超える金額, 計, 軽減税率不適用法人の金額, 付加価値額総額, 付加価値額, 収入金額総額, 収入金額, 合計事業税額, 既に納付の確定した当期分の事業税額, 既に納付の確定した当期分の残余財産の一部の分配又は引渡しに係る事業税額, この申告により納付すべき事業税額, 所得割, 収入割.

(地方法人特別税)

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額. Rows include: 所得割に係る地方法人特別税額, 収入割に係る地方法人特別税額, 合計地方法人特別税額, 既に納付の確定した当期分の地方法人特別税額, 既に納付の確定した当期分の残余財産の一部の分配又は引渡しに係る地方法人特別税額, この申告により納付すべき地方法人特別税額, 所得金額(法人税の明細書(別表4)の(35)), 損金の額に算入した所得税額, 外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額, 繰越欠損金額等又は災害損失金額の当期控除額, 債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額, 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額.

当期において残余財産の一部の分配又は引渡しをした日 平成 年 月 日 法人税の申告書の種類 青色・その他 関与税理士署名押印 (電話)

(道府県民税)

(地方法人特別税)